



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321  
管理本部長

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,235	1.0	1,136	△56.8	1,140	△57.0	729	△59.8
2023年3月期第2四半期	22,025	—	2,629	—	2,650	—	1,812	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 752百万円(△58.7%) 2023年3月期第2四半期 1,820百万円(—%)

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	61.46	61.02
2023年3月期第2四半期	153.46	152.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,198	12,979	63.7
2023年3月期	21,809	13,526	61.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,856百万円 2023年3月期 13,404百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,705	△9.2	3,175	△58.3	3,177	△58.4	2,122	△62.8	178.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,596,200株	2023年3月期	12,590,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	728,973株	2023年3月期	728,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,864,492株	2023年3月期2Q	11,811,716株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 0株、2023年3月期2Q 46,701株）。なお、当社は、株式給付信託（J-E S O P）の制度を導入しておりましたが、2023年2月28日をもって本制度を終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化や賃上げの加速などに伴い、外食や旅行などのサービス消費が増加した一方で、電気料金の値上げやガソリン価格の高騰に加え、食料品を中心に物価上昇が続いていることなど依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

また、世界経済は、資源価格の高騰と供給面での制約及びそれらに端を発したインフレの進行は鈍化してきたもののウクライナ情勢や極端な気象関連事象などにより再燃する可能性も考えられることから、引き続き欧米諸国を中心とした世界的な金融引き締め政策による景気減速が懸念される他、中国の地方政府債務問題や不動産不況などによる景気減速が懸念されるなど依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、引き続き、個人消費の緩やかな回復及びサービスを中心に企業収益が好調に推移したことを背景に雇用拡大意欲が旺盛であったことから、宿泊業、飲食サービスを中心に新規求人が増加している状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、主力のBPO関連事業については、マイナンバー交付施策案件や法改正対応関連案件及び給付金支給関連案件を中心に地方自治体BPO請負案件の受注拡大を図るべく、「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）を念頭に企画提案に重きを置いた営業活動を推進してまいりました。しかし、マイナンバー交付施策案件については、案件の発注規模が想定を大きく下回った他、法改正対応関連案件につきましては、業務開始が当期見込めなくなったことにより、想定していた受注高を実現できませんでした。更に地方自治体BPO請負案件の一部において、入札価格にて受託事業者を選定する「一般競争入札」（価格競争方式）が採用され入札価格が劣後して落札できなかったなどにより、想定していた受注高を実現できませんでした。一方、製造系人材サービス事業においては、個人消費の回復に伴い、食品加工部門での受注高が引き続き好調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の経営成績について売上高は、前年同期比209,947千円増(1.0%増)の22,235,024千円となりました。

また、利益面では、主力であるBPO関連事業において想定していた受注高が実現できなかったことや「一般競争入札」（価格競争方式）などで受注した案件の収益率が想定を下回ったことなどに加え、競争力強化を図るための人員増強や業務処理システムの開発などを実施したことなどの結果、営業利益は前年同期比1,492,629千円減(56.8%減)の1,136,420千円、経常利益は、前年同期比1,509,624千円減(57.0%減)の1,140,640千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,083,468千円減(59.8%減)の729,189千円となりました。

なお、従来、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・営業系人材サービス事業・その他で開示していましたセグメント情報につきましては、第1四半期連結会計期間の期首より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合することといたしましたので、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・その他で開示しております。この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

#### (事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、マイナンバー交付施策案件については、前年同期比では堅調に推移したものの案件の発注規模が想定を大きく下回り、受注を見込んでいました法改正対応関連案件につきましては業務開始が当期見込めなくなったことにより、想定した受注高を確保できませんでした。更に「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）を想定していた経済対策関連案件を含めた一部の新規案件において「一般競争入札」

（価格競争方式）が採用されたことに伴い、想定した案件受注が実現できなかったことや応札者が増加したことにより、落札した案件の受注価格の低廉化傾向が見られた他、大手BPO事業者からの大型請負案件の縮小などにより、想定していた受注高を実現することができませんでした。CRM関連事業部門は、首都圏における大型新規案件を始め仙台、福岡などの地方支店において既存取引先からの受注が堅調に推移しましたが、想定していた受注高の増加には至りませんでした。一般事務事業部門は、地方自治体を中心に新規取引先開拓を推進したものの地方自治体及び金融機関向け既存派遣案件の規模縮小などがあったことなどから、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比287,684千円減(1.5%減)の18,999,130千円となりました。また、利益面では、BPO関連事業において想定していた受注高が実現できなかったことや受注したBPO請負案件の収益率が想定を下回ったことに加え、今後の業務多様化やBPO関連事業の地方展開に対応する他、「一般競争入札」

（価格競争方式）案件への競争力強化並びに体制強化を図るため、人員増加や業務処理システムの開発などを実施したことなどから、営業利益は1,468,757千円減(58.8%減)の1,027,681千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体からのマイナンバー交付施策案件及び新規業務のBPO請負案件の受注は前年同期比では、堅調に推移したものの発注規模の縮小や実施時期が延期になった他、「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）を想定していた経済対策関連案件など多くの新規案件において「一般競争入札」（価格競争方式）が採用されたことによる失注や大手BPO事業者等から前年度に受注した案件が規模縮小や終了したことなどから、当第2四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比285,424千円減(2.0%減)の14,157,585千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、首都圏において既存取引先から大型コールセンター業務派遣案件を受注した他、新規取引先であるBPO事業者から公共関連業務派遣案件が受注できたことや金融機関からの受注が堅調に推移したことなどに加え、仙台、福岡を中心に地方支店においてもインターネット関連サービス企業やテレマーケティング事業者などからの通信販売及び金融関連案件などの案件受注が前年同期比堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比173,920千円増(8.2%増)の2,293,083千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、マイナンバー関連案件、福岡、沖縄などの地方支店において大手BPO事業者からの受注が堅調に推移したものの前年度に受注した地方自治体向けのスポット案件や金融機関向け既存案件の規模縮小などがあったことなどから、当第2四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比176,180千円減(6.5%減)の2,548,462千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門において、総菜、菓子、冷凍食品を中心に新規取引先の開拓や既存取引先の受注量が好調に推移したことに加え、製造加工部門においても各営業拠点で既存取引先の取引拡大を積極的に推進した結果、輸送機製造、住宅設備製造、機械製造などの受注量が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比503,533千円増(19.5%増)の3,092,135千円となりました。また、利益面では、今後の業容拡大を図るため、人員の採用と登録スタッフ数の増加について積極的に取り組んだことから、人件費及び登録者募集費が増加したことなどにより営業利益は前年同期比29,303千円減(24.9%減)の88,189千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第2四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、前年同期比5,901千円減(3.9%減)の143,758千円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたことから、前年同期比5,431千円増(35.9%増)の20,549千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は20,198,675千円となり、前連結会計年度末に比べ1,611,015千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,468,365千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,257,583千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,218,962千円となり、前連結会計年度末に比べ1,064,049千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が790,960千円増加したものの、未払法人税等が1,069,517千円、未払金が695,605千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,979,712千円となり、前連結会計年度末に比べ546,965千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が575,619千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により729,189千円増加し、配当金の支払いにより1,304,809千円減少)減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5,468,365千円増加して、10,566,312千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,367,146千円(前年同期は921,589千円の獲得)となりました。

その主な要因は、法人税等の支払で1,307,422千円減、未払金の減少で651,212千円減、未払消費税等の減少で292,198千円減となったものの、売上債権及び契約資産の減少で7,257,583千円増、税金等調整前四半期純利益が1,140,640千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は435,043千円(前年同期は80,344千円の使用)となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が56,709千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が344,317千円、投資有価証券の取得による支出が101,482千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,463,737千円(前年同期は656,015千円の使用)となりました。

その主な要因は、配当金の支払が1,303,136千円、長期借入金の返済による支出が145,040千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、本・決算短信のサマリー情報並びに2023年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,097,947	10,566,312
受取手形、売掛金及び契約資産	14,668,409	7,410,825
棚卸資産	9,793	6,963
その他	507,459	397,957
貸倒引当金	△4,091	△2,127
流動資産合計	20,279,517	18,379,930
固定資産		
有形固定資産	299,843	374,624
無形固定資産	107,311	310,751
投資その他の資産	1,123,016	1,133,367
固定資産合計	1,530,172	1,818,744
資産合計	21,809,690	20,198,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	286,704	281,700
未払金	3,682,745	2,987,140
未払法人税等	1,379,821	310,304
賞与引当金	313,016	315,366
資産除去債務	21,310	-
その他	1,705,688	2,496,649
流動負債合計	7,455,286	6,452,159
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	693,036	553,000
退職給付に係る負債	937	577
資産除去債務	77,410	150,355
その他	36,341	52,869
固定負債合計	827,725	766,802
負債合計	8,283,011	7,218,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,567	405,967
資本剰余金	241,861	247,261
利益剰余金	13,188,505	12,612,886
自己株式	△443,448	△443,661
株主資本合計	13,387,485	12,822,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,107	34,323
その他の包括利益累計額合計	17,107	34,323
新株予約権	58,248	53,342
非支配株主持分	63,836	69,593
純資産合計	13,526,678	12,979,712
負債純資産合計	21,809,690	20,198,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	22,025,077	22,235,024
売上原価	16,867,218	17,946,587
売上総利益	5,157,859	4,288,437
販売費及び一般管理費	2,528,808	3,152,016
営業利益	2,629,050	1,136,420
営業外収益		
受取利息	34	101
受取配当金	656	688
助成金収入	8,886	4,555
受取和解金	13,271	-
移転補償金	-	4,990
その他	521	2,477
営業外収益合計	23,371	12,813
営業外費用		
支払利息	1,962	2,568
ESOP信託終了損	-	5,541
その他	194	483
営業外費用合計	2,156	8,593
経常利益	2,650,265	1,140,640
税金等調整前四半期純利益	2,650,265	1,140,640
法人税、住民税及び事業税	739,487	278,157
法人税等調整額	89,874	127,536
法人税等合計	829,362	405,693
四半期純利益	1,820,902	734,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,244	5,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,812,658	729,189



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,820,902	734,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	17,216
その他の包括利益合計	△259	17,216
四半期包括利益	1,820,643	752,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,398	746,406
非支配株主に係る四半期包括利益	8,244	5,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,650,265	1,140,640
減価償却費	111,859	91,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△875	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,732	2,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,492	△360
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△117,249	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	642	-
受取利息及び受取配当金	△691	△790
支払利息	1,962	2,568
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	658,807	7,257,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,430	2,830
前受金の増減額 (△は減少)	3,026	795
未払金の増減額 (△は減少)	△701,877	△651,212
未払費用の増減額 (△は減少)	△415,436	△268,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△560,688	△292,198
契約負債の増減額 (△は減少)	397,894	932,774
その他	△72,539	448,852
小計	2,006,770	8,667,677
利息及び配当金の受取額	691	790
利息の支払額	△1,868	△2,335
法人税等の支払額	△1,084,003	△1,307,422
法人税等の還付額	-	8,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,589	7,367,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,456	△101,482
有形固定資産の取得による支出	△39,306	△106,860
無形固定資産の取得による支出	△32,075	△237,457
資産除去債務の履行による支出	△2,428	△21,310
敷金及び保証金の差入による支出	△43,889	△24,642
敷金及び保証金の回収による収入	38,811	56,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,344	△435,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△151,718	△145,040
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	-	△212
配当金の支払額	△473,168	△1,303,136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,962	-
その他	△166	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,015	△1,463,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,230	5,468,365
現金及び現金同等物の期首残高	7,031,627	5,097,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,216,857	10,566,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	10,369,852	2,583,694	12,953,547	—	12,953,547
請負	8,891,621	—	8,891,622	149,660	9,041,283
紹介予定派遣	988	—	988	—	988
人材紹介	24,350	4,907	29,258	—	29,258
顧客との契約から 生じる収益	19,286,814	2,588,602	21,875,416	149,660	22,025,077
外部顧客への売上高	19,286,814	2,588,602	21,875,416	149,660	22,025,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,286,814	2,588,602	21,875,416	149,660	22,025,077
セグメント利益	2,496,439	117,492	2,613,931	15,118	2,629,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	9,087,854	3,080,911	12,168,766	—	12,168,766
請負	9,865,517	—	9,865,517	143,758	10,009,275
紹介予定派遣	16,429	2,956	19,385	—	19,385
人材紹介	29,330	8,267	37,597	—	37,597
顧客との契約から 生じる収益	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
外部顧客への売上高	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,999,130	3,092,135	22,091,266	143,758	22,235,024
セグメント利益	1,027,681	88,189	1,115,871	20,549	1,136,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営実態に関する情報をより適切に開示するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」と統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。